事業群評価調書(令和3年度実施)

	基本戦	战略名	1-3	長崎県の未来を創るこども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名		加藤 盛彦 狩野 博臣	
7	布 策	き 名	5	グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり	事業群関係課(室)			
Julii.	± *	群名		1	小・中・高を通した外国語教育の充実	実 令和2年度事業費(千円	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	0
	* *	研石		高等学校における特色ある国際理解・外国語教育の推進] P M	☆ I hu' 4. 17和4年及外他大慎]の事業員 (R4大順)の自計館	190,751	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

①外国語教育の早期化、教科化、高度化への対応や、英語の「読む、書く、聞く、話す」の4つの技能をバー)我が国の言語や伝統・文化への理解促進(事業群①) |ランスよく育むとともに、小・中学校及び高等学校が連携し、発達段階に応じて、コミュニケーションを図る| ii)小学校からの英語教育の充実や県独自の教材の活用(事業群①) 資質・能力を育成します。

②社会や経済のグローバル化が急速に進展する中、高等学校において、外国語指導助手(ALT)等の積「iv)小学校における英語教育の早期化・教科化に伴う教員の指導力向上(事業群①) 極的な活用や国際交流の機会を設け、外国語によるコミュニケーション能力を高めるとともに、生徒の国際 v)海外研修や留学生等との交流を推進(事業群②) 理解を促進し、グローバルな視野を育みます。

(取組項目)

- iii)小・中・高を通した外国語教育の計画的な推進(事業群①)

- vi) 外国語指導助手を活用した高校生英会話テスト等の実践的なコミュニケーション活動を実施(事業群②)
- vii)高い語学カとリーダーシップを備えグローバルな視野を持った人材育成(事業群②)

	指 標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
		目標値①		50%	55%	60%	60%	60%	60% (R7)
	①英検3級以上相当の英語力を有すると思われる中学3年生の割合		41.6% (R元)						進捗状況
事業		達成率 ②/①							_
業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
一种	7日 7年		李午十	ПЭ	R4	Rθ	Rυ	K/	取心口惊(十岁)
47		目標値①		92%以上	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上維持 (R7)
# **	②外国語指導助手が参加する授業により外国語学習の意欲や外国への興味・関心が高まった生徒の割合			92%以上					92%以上維持

(進捗状況の分析)

①平成26年度から5年間で「英検3級以上相当の英語力を有すると思わ れる中学3年生の割合」は10.7ポイント上昇しており、これまでの県内全 ┃中学1年生を対象としたイングリッシュ・キャンプや中学校英語教員を対 |象としたTOEIC IPテストの受験といった取組が、一定、中学生の英語力 向上につながっていると考えられる。

しかしながら、小学校においては令和2年度から、中学校においては令 ↑和3年度から新学習指導要領が全面実施となるなど、更なる英語教育の 充実が求められるところであることから、児童生徒に英語体験や英語を |活用する場を提供するほか、中学校教員の英語指導力の充実を図る研 |修会を通して、改善に努める。

②定時制課程(夜間部)と通信制課程を除くすべての県立高校で外国語 【指導助手を活用した授業を行い、「外国語学習の意欲」や「外国への興 味・関心」が高まったとの評価を生徒から得ている。

今後も、外国語指導助手の配置により、生徒の外国語によるコミュニ ケーション能力と外国語学習に対するモチベーションの向上を図る。

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

				事業	費(単位:7	-円)	事業概要	指標(上段:	下段:成果指標)							
		事業		R元実績		1 14 24			R元目標	R元実績						
取细	中核		業	事	事	事務事業名	R2実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	令和2年度事業の実施状況		100 D Tak	11,70,2494	達成率		
組項目	中核事業				R3計画			ャ和2年度争素の失 応 へ沈 (令和3年度新規・補正事業は事業内容)	主な指標	R2目標	R2実績	在州十	令和2年度事業の成果等			
目	業		-t- alk He wa	事業実法令による	施の根拠法											
			事業期間 所管課(室)名	事業実施の	県の裁量 の余地が	他の評価 対象事業	象技業事		R3目標							
			所官硃(至)石	義務付け	ない事業	(公共、研究等)		【活動指標】								
			「世界へのゲートウェ													
取組			イ・Nagasaki」英語教育	1.978	1.978	7 853	小中連携及び中高連携の鍵を握る中学校英語教員に焦点を 当て、中学校教員の英語指導力の充実を図る研修や、児童生	スキルアッフ研修回 数(回)	12			-				
項目	0	1	推進事業	1,570	1,370	7,000	徒に英語体験や英語を活用する場を提供する取組等を実施す	 【成果指標】	12			_				
iii			(R3新規)R3-4		_			英検3級程度以上の								
			義務教育課	_		_		中学3年生の割合(%)								
			יושונו אנו געניגב			【活動指標】										
								本事業拠点校におい								
			これからの社会を生き 抜く力を持ったグローバ	1,226	1,226	6,259	海外での語学研修とグローバル企業への訪問研修、各学校	て海外研修等に参加	35	_		 ●事業の成果				
取組 項目	0	2	ル人材育成事業	15,245	4,495	6,282	~ としたが、新型コロデリイル人際条症拡入の影響で研修は甲止 - ── となった。	した生徒数(修学派 行を除く)(人)	35			・代替研修を通じて外国語学習と異文化への興味・関心が高まった。				
v vii		_						【成果指標】				・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、海外での語学研修は中止となった。併せて、研修参				
			R2-4		_			グローバルな視野や 課題発見・解決能力		_	_	加生徒への事後アンケートも実施していない。				
			高校教育課		_	_		が身についたと思う 生徒の割合(%)	80							
			225,642 225,642 3,182			【活動指標】	100	100	100%							
		3						189,525	189,525	3,130		県立学校(定・通信制 を除く)において、外	100	100	100%	
							外国語指導助手招致費	239,255	239,255	3,141	定時制課程(夜間部)と通信制課程を除く、すべての県立高	国語指導助手が参加	100			●事業の成果
取組 項目 vi	0						校にALTを配置した。	【成果指標】	90	93.6		・外国語指導助手が参加する授業の実施によって、生徒の外国語学習の意欲や外国への興味・				
						S62-		_			外国語指導助手が参 加する授業により外 国語学習の意欲や外	90	94.1	104%	関心を高めることができた。	
			高校教育課	_	_	_		国への興味・関心が 高まった生徒の割合 (%)								

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

j 我が国の言語や伝統·文化への理解促進(事業群①)

●実績の検証及び解決すべき課題

英語の語彙や文法指導に終始する授業が、現在においても散見される。英語の学習を通して、日本語との違いに気付しスキルアップ研修会において、学習指導要領の内容を再度確認し、授業改善を図る。さら き、日本語や我が国の文化についての理解を深められるように授業改善が求められる。

●課題解決に向けた方向性

に、「イングリッシュ・フォーラム」において、言語の背景にある文化に関する内容を盛り込み、 広くWeb配信することで県内教員の指導力の向上を図る。

ii 小学校からの英語教育の充実や県独自の教材の活用(事業群①)

●実績の検証及び解決すべき課題

小学校においては、着実に授業改善が進んでいるものの、小学校教員に対しての支援は引き続き必要である。

●課題解決に向けた方向性

各学校の好事例を授業モデルとして積極的に紹介する。県独自の教材である英単語・表現 学習サイト「RISE UP ENGLISH」については、小学校に対しても、一人一台端末を活用するな どGIGAスクール構想推進に関係付けながら、その活用を促す。

iii 小・中・高を通した外国語教育の計画的な推進(事業群①)

●実績の検証及び解決すべき課題

平成30年度に「小・中・高を诵した英語教育推進事業」を3市で実施したが、他市町への広がりという点で課題が残った。 |県全体として、小・中・高で一貫した指導連携体制を構築する必要がある。

●課題解決に向けた方向性

「大学と連携した英語指導力向上事業」において、小中連携モデル地区を指定し、近隣の 高校と相互授業参観等を行い、先進的な授業や取組をWeb配信することにより、県内に広く 周知する。また、県英語教育推進協議会で全市町及び高校との連携強化に努める。

iv 小学校における英語教育の早期化・教科化に伴う教員の指導力向上(事業群①)

●実績の検証及び解決すべき課題

小学校英語専科教員に対する研修機会の確保と、学校における効果的な運用が求められる。

●課題解決に向けた方向性

小学校英語専科教員研修を実施し、所属校、兼務校でOJTが推進されるように、その役割 を自覚させるとともに、指導力の向上を図る。さらに、本研修会を通して、英語専科教員同士 で適宜、情報交換ができる関係づくりを図る。

v 海外研修や留学生等との交流を推進(事業群②)

●実績の検証及び解決すべき課題

英語・中国語・韓国語を専門的に学ぶ生徒への海外での語学研修については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で |中止となった。中国語を専門的に学習している高校の生徒に対しては、オンラインでの代替研修を実施した。今後も語学研 |修に参加を希望する生徒と外国人との交流の機会を確保する必要がある。

●課題解決に向けた方向性

オンラインでの代替研修等を通じて、語学研修及び外国人との交流機会の確保に努める。

vi 外国語指導助手を活用した高校生英会話テスト等の実践的なコミュニケーション活動を実施(事業群②)

●実績の検証及び解決すべき課題

全生徒に対し年1回以上の英会話カテストを実施した。また、令和2年度にはグローバル・パイオニア育成事業の分析結 |果を活用して改訂版を作成した。今後は新学習指導要領の実施に伴い、これまで以上に「聞く」「読む」「話す」「書く」の英語|実施にあたっては、英語教師あるいは外国語指導助手による個別面接形式で行う。また、英 4技能の育成が求められる中で、生徒の、英語による発信力をさらに高めていく必要がある。

●課題解決に向けた方向性

高校生の、英語によるコミュニケーション能力の育成に向けて英会話カテストを実施する。 語教員に対する研修において、ICT機器の活用を含め、コミュニケーション活動の充実に向け た内容を実施する。

vii 高い語学力とリーダーシップを備えグローバルな視野を持った人材育成(事業群②)

●実績の検証及び解決すべき課題

WWLコンソーシアム構築支援事業の研究指定校に対し、グローバルな課題をテーマにした探究的な学習の支援を行っ |た。今後もWWLコンソーシアム構築支援事業を通じて、グローバル社会で活躍できる人材を育成し、成果の普及を進める必|く他校に発信し、アドバンスト・ラーニング・ネットワークの構築をより強固で広範なものとする 要がある。

●課題解決に向けた方向性

語学研修及び探究的な学習の内容をさらに深める取組を支援するとともに、その成果を広 よう努める。

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組	中核	事	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しがない場合は「一」と記載		令和4年度事業の実施に向けた方向性				
租項目	事業	番号	事業期間 所管課(室)名			見直しの方向	見直し区分			
取組項目	0	1	「世界へのゲートウェイ・Nagasaki」英語教育 推進事業		(1)	令和3年度に実施する全中学校英語教員対象の「ICTを活用した中学校英語教員 指導力向上研修パッケージ」に関して、その成果と課題をまとめ、令和4年度に生か				
liii			(R3新規)R3-4 義務教育課			していく。				

取新項 Vi	0				2	中核となる英語教員を中心に、所属校においてICTの活用も含めたテーマに基づく 実践研究を行い、横断的な展開を図る。英語4技能育成事業の取組内容及び成果 について、引き続き県全体への普及を図る。	改善
取利 項 l	0	3	外国語指導助手招致費 S62- 高校教育課	_	_	生徒のコミュニケーション能力等の向上を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。	現状維持

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための 工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- 10 その他の視点